



ワールドホールディングス

2024

INTEGRATED REPORT

株式会社ワールドホールディングス

統合報告書



イントロダクション

ワールドホールディングスについて P.3

トップインタビュー P.5

変化に的確に対応し、
『人が生きるカタチ』を創造することで
社会への貢献を目指します

価値創造ストーリー P.9

価値創造プロセス P.9
マテリアリティと推進体制 P.11
各事業セグメントの現状と課題 P.13

価値創造の結果 P.19

セグメント別概況
人材教育ビジネス P.19 情報通信ビジネス P.25
不動産ビジネス P.23 農業公園ビジネス P.26

価値創造の基盤 P.27

コーポレート・ガバナンス P.27
役員一覧 P.29

財務ハイライト／非財務ハイライト P.31
主なグループ会社 P.33
会社情報／株式情報 P.34

PURPOSE

当社グループの
存在意義

世界中にあらゆる人が生きるカタチを創造することで 人々の幸せと社会の持続的発展を実現する

世界中の人々が、より生き活きと活躍し生活できれば
この世界はもっと幸せにあふれ、発展し、
よりよい世界になっていく。
私たちの使命は、そんな生きやすく活力あふれた
社会を創っていくことです。



人材教育ビジネス 「働く」カタチ

あらゆる人々に適材適所の「仕事」を探し、生き活き
と働く喜びを感じてもらうとともに、教育を通して
人がもつ潜在能力を引き出し、人の可能性を開花さ
せることで産業の発展に貢献する



不動産ビジネス 「まちづくり」のカタチ

人が生活する上での基本となる快適な「街」をデザイ
ンすることで、生き活きと生きられる環境を提供し、
自然環境・地球資源を大切にしまちづくりで社会
に貢献する

人が生きる
カタチ

情報通信ビジネス 「便利と安心安全」のカタチ

新たに登場する「IT」インフラを世に普及し、人々に
便利さを広めることで安心安全な生活を送れる環境
を創り、社会の豊かさ貢献する



農業公園ビジネス 「未来」のカタチ

自然環境・地球資源を大切にするとともに、未来を
担う子供たちの「成長」に必要な育成環境を提供する
ことで、社会の持続的発展を支える



編集方針

「統合報告書2024」は、ステークホルダーの皆様へ、ワールド
ホールディングスグループの持続的な企業価値向上のための取り
組みについて、より一層のご理解を深めていただくことを目的に
発行したコミュニケーションツールです。当社グループの中長期
的な成長戦略やサステナビリティ経営について、財務・非財務の
視点からわかりやすく伝えることを心掛けました。

「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々
の幸せと社会の持続的発展を実現する」というパーパスの実現を
目指す、当社グループに対するご理解の一助となれば幸いです。

対象期間

2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）
（一部対象期間外の情報も掲載しています）

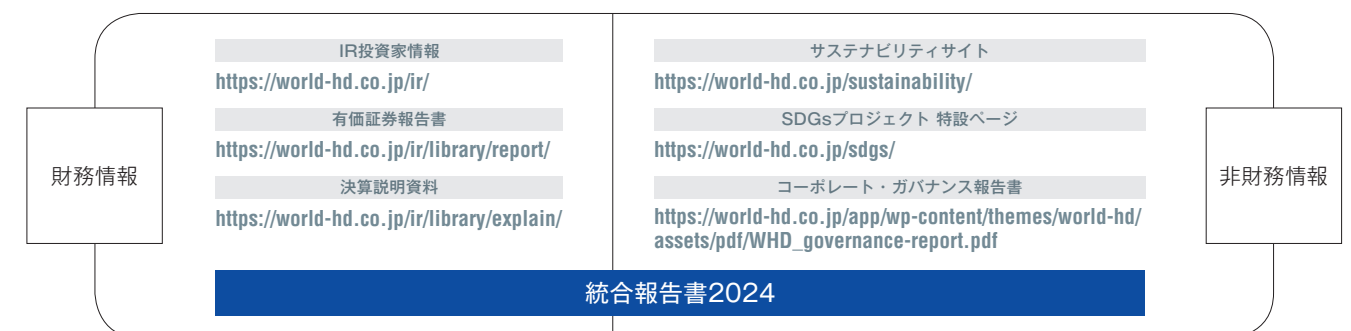
報告対象範囲

（株）ワールドホールディングス及びグループ会社

参照ガイドライン

◎ 経済産業省「価値協創ガイド」
◎ IFRS（国際財務報告基準）財団「国際統合報告フレーム
ワーク」

統合報告書の位置づけ



将来見通しに関する注意事項

本統合報告書は、当社グループの計画・見通し・戦略・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在
入手可能な情報から得られた判断に基づいており、今後様々なリスクや不確実性の影響によって、これらの見通しとは大きく
異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

バランスの取れた 事業ポートフォリオにより 高い成長を実現し 持続可能な世界を創造します

(株)ワールドホールディングスは、社会情勢や人々のニーズに
合わせ確かな判断のもと事業の拡大を図ってまいりました。現
在は、「人材教育」「不動産」「情報通信」「農業公園」という幅広
い業種において複数事業を展開することで、外部環境の変化
に強い事業ポートフォリオを実現しています。それぞれの事業
の中心にはいつも『人が活きるカタチ』があり、私たちのビジ
ネスに関わる全ての人々が、様々な領域で生き活きと活躍し
生活できる社会の創造を目指しています。

CREATE A SUSTAINABLE WORLD.

人材教育ビジネス

プロダクツHR事業

ものづくり
領域

研究開発・設計開発・
製造・アフターサービス

「ものづくり領域」に関わる生産工程の川上から川下まで
を広くカバーした人材ビジネスを展開。世界的な大手製造
メーカーを中心に、半導体、電気電子部品、自動車、機械、
システム、医薬、バイオ、化学等のクライアントと取引を
行っており、研究開発・設計開発・製造・リペア等のものづ
くりに関する一連の工程において、業務請負・人材派遣・
人材コンサルティング等を実施。

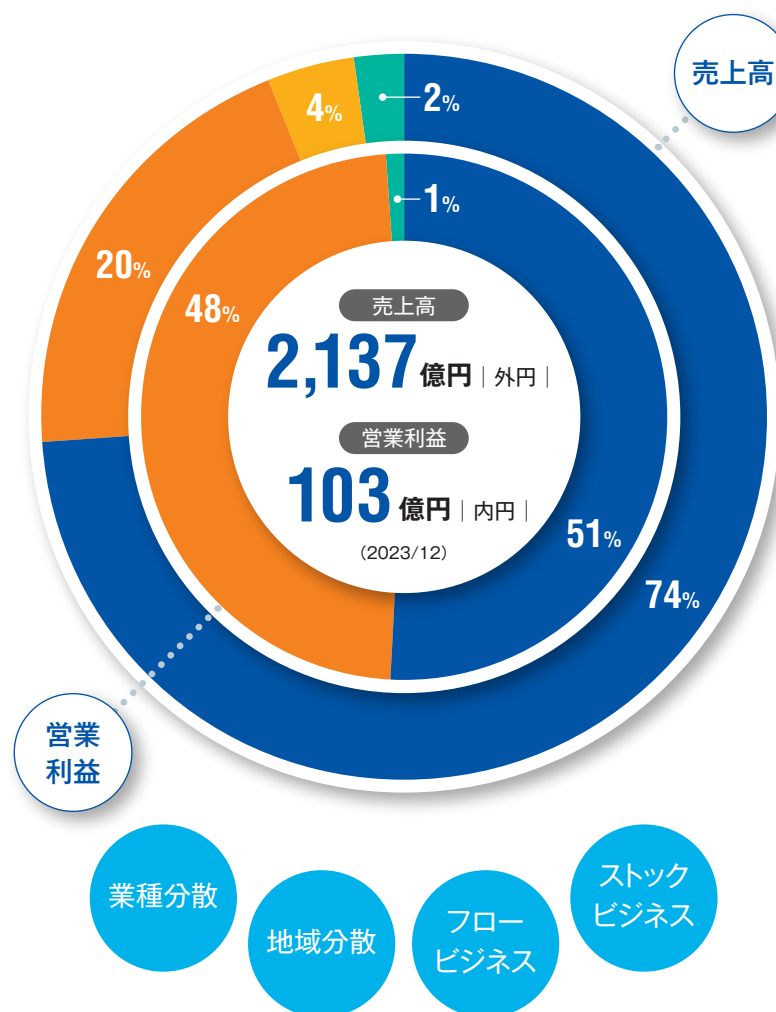
サービスHR事業

サービス
領域

ロジスティクス・
接客販売・ツーリズム

「サービス領域」に関わる人材ビジネスを展開。中でも、ロ
ジスティクス・ツーリズム・接客販売領域に強みを持ち、大
手Eコマース事業者における物流倉庫や、百貨店や量販
店及びホテルや観光施設をはじめとしたツーリズム領域
における接客販売等において、業務請負・人材派遣・人材
コンサルティング等を実施。

●人材教育 ●不動産 ●情報通信 ●農業公園



不動産ビジネス

デベロップメント・リノベーション

デベロップメント、リノベーション、不動産仲介、賃
貸管理、ユニットハウスの製造・販売・レンタル等を
展開。デベロップメント関連は、中規模ファミリータ
イプのマンションデベロッパーとして、首都圏、東
北圏、近畿圏、九州圏にてそれぞれ地域に根差し
た事業展開をし、リノベーション等は全国で展開。

情報通信ビジネス

モバイルショップ運営

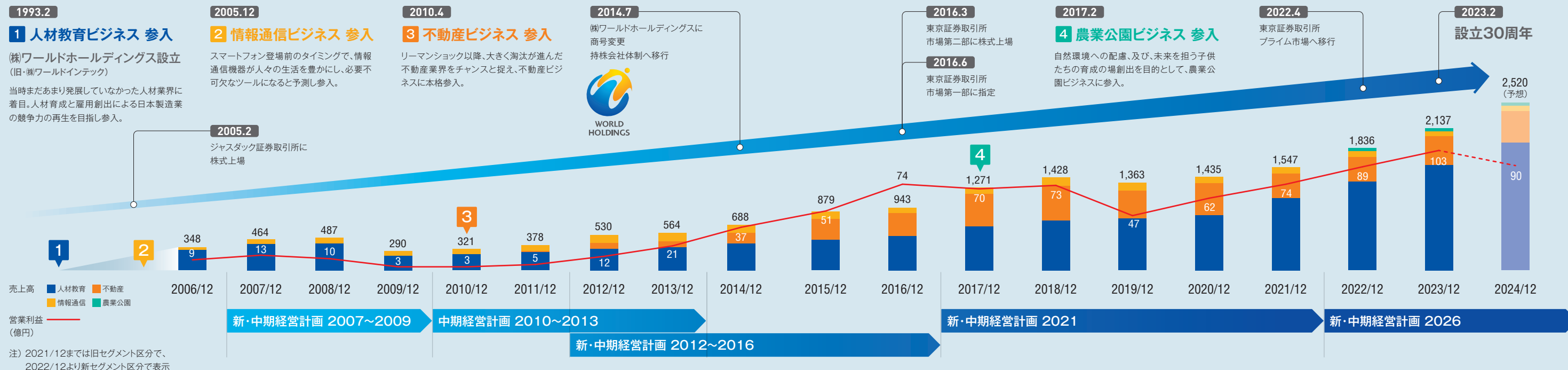
主として携帯電話の販売代理店事業を展開。福
岡を中心とした北部九州でSoftBankショップや
auショップ等を30店舗運営。その他、法人向けに
コスト削減ソリューション事業等も展開。

農業公園ビジネス

農業公園施設の管理運営

全国22カ所において公園施設の管理運営事業
等を展開。直営の4施設においては、自然や文化
を尊重しながら、広大な自然あふれる公園施設を
運営し、また、そこで培ったノウハウを活かして、全
国18カ所にて都市公園や温浴施設等の公共施
設の管理運営を実施。

沿革



変化に的確に対応し、 『人が生きるカタチ』を創造することで 社会への貢献を目指します

代表取締役会長兼社長

伊井田 栄吉

複数事業への分散で変化に的確に対応しながら、
「コ・ソーシング」を基盤に成長を続ける
ワールドホールディングスグループ。
持続的成長に向けた事業戦略について、
代表取締役会長兼社長の伊井田栄吉に聞きました。



企業理念

一人として心の通った精神的な結びつきを
持った企業を目指す。
一人ひとりを人材育成教育の場として
道徳的感覚を持った有為な人材を
送り出す企業を目指す。
一人ひとりが自然環境を守り地球資源を大切に
常に社会貢献できる企業を目指す。
一人ひとりの経験を活かし新しい雇用を
創設できる企業を目指す。
一人ひとりが働く意義のある企業を目指す。

株式会社ワールドホールディングス
代表取締役
伊井田 栄吉

持続可能な未来への挑戦と 心が通う価値創造

統合報告書発刊の背景には、社内におけるサステナビリティに対する意識の高まりがあります。当社ではサステナビリティ委員会、その配下に課題に応じた分科会を設置し、グループ会社も交えて活発な活動を行うなど、推進体制が整ってきました。こうした取り組みを通じて、少子高齢化・人手不足、災害対応、デジタルデバイド（情報格差）、子供の成長、環境保護などの社会的課題への対応が当社グループのマテリアリティであることを再確認するに至りました。

当社グループは、人材教育ビジネスで「働く」カタチ、不動産ビジネスで「まちづくり」のカタチ、情報通信ビジネスで「便利と安心安全」のカタチ、農業公園ビジネスで「未来」のカタチの創出に取り組んでおり、グループとして『人が生きるカタチ』の創造に挑戦し続けることで社会への貢献を目指しています。当社グループが取り組む事業はいずれも直接的にサステナビリティにつながるものです。現在のリソース、ケイパビリティを活かし強化することで、世の中の変化に適応し、その時々課題に対応し続けることが、当社グループ、ひいては社会のサステナビリティの実現へと貢献できると考えています。

このため、当社グループの事業は、将来的に既存の主要4事業にとどまるとは考えていませんし、主要事業を変えることも厭わないつもりです。今後とも当社グループがより成長し、より社会に貢献していくためには、その時代に合った事業を展開していくべきだと考えています。当社グループの中には、すでに成熟期にある会社もありますが、グループの半数以上の会社は黎明期にあると捉えています。既存の主要4

事業に限らず、グループのシナジーも発揮しながら、持続的な成長を目指してまいります。

当社の企業理念の冒頭には、『人として心の通った精神的な結びつきを持った企業を目指す』と掲げています。すなわち、人と人の心が通うことが起点になっています。社員同士はもちろん、全てのステークホルダーの皆様に対して「心の通った」お付き合いができることを当社グループは大切にしています。この統合報告書を読む当社グループの社員に、あらためて企業理念・社訓・パーパスを意識してもらいたいですし、それらを実践していくことが、当社グループにとってのサステナビリティ経営につながるということを再認識してもらいたいと考えています。

当社は創業以来、当社グループの存在価値につながる企業理念・社訓・パーパスを大切にしてきました。当社設立から30年が経過した今、あらためてそれらを振り返り、当社グループの51社、約5万人の社員一人ひとりが自分ごととして実践していく契機にしてもらいたいのです。同時に、この統合報告書が、社員に限らず、全てのステークホルダーの皆様にとっても、当社グループをより深くご理解いただくきっかけとなることを期待しています。

不確実性の時代に挑む 安定成長の道筋

わが国経済は、コロナ禍からの回復基調にある一方、物価高による個人消費の低迷や、中国をはじめとした海外経済の減速に加え、年初の能登半島地震及び自動車業界における稼働停止等の影響もあり、本格的な景気回復には至っていません

ん。また、当社グループを取り巻く事業環境を俯瞰すると、半導体業界の停滞感が継続、不動産業界においても価格の高止まりが続き、依然として厳しい状況にあります。

業界ごとに様々な動きが見られる中、製造業の国内回帰が進んでいることは注視しています。中でも熊本をはじめ、日本全国で続いている半導体工場の新設は、当社グループにとっても追い風と捉えています。当社グループの中核拠点である九州では、「シリコンアイランド九州」再興の動きが活発化しており、当社グループも当初から行政とともに人材育成に注力し、最先端の半導体製造装置を備えた実践的トレーニング施設である「熊本テクニカルセンター」を2024年12月に開設する予定です。

不安定な世界情勢による激しい変化と、先行き不透明な状況が継続する局面ではありますが、複数事業から成る事業ポートフォリオで変化に的確に対応しながら、安定成長を図ってまいります。以下に、主要なセグメントの概況をご説明します。

■ 人材教育ビジネス | プロダクツHR事業

「コ・ソーシング」を支える人材育成を推進し、ものづくり業界を支えるベストアシストカンパニーを目指す

当社は創業から「アウトソーシング」の進化形としての「コ・ソーシング」を掲げてまいりました。「コ・ソーシング」とは、単なる労働力の提供という人材派遣的な考え方ではな

く、お客様の真のビジネスパートナーとして、お客様とともに課題解決を図るという考え方です。単に派遣人数の規模だけを追求するのではなく、人材育成などにより労働の質を高め、お客様の課題解決と利益の向上を目指して、受託事業を強化してまいりました。

「コ・ソーシング」において重要なのが人材育成です。社員それぞれのロードマップを描き、それをベースに成長を促すことで人材強化とエンゲージメント向上を図り、お客様の成長に貢献することを目指しています。今後も教育・研修・リスキリングなど、人的資本への投資を強化してまいります。

個々の派遣からチーム派遣を経て、受託から一括受託へと「コ・ソーシング」の強みを発揮してお客様への貢献を目指すだけでなく、さらに受託事業の範囲を拡大して、当社グループが業務を受託し、地域の人材会社や受託元の協力会社と協業して業務を推進する「コンソーシアムモデル」も展開しています。

こうした取り組みが、近年の各業界を代表するリーディングカンパニーとの業務提携や合併・共同事業に結実しています。具体例としては、素材業界の後継者・人材不足に対応するために東邦チタニウム(株)と共同出資した(株)TOHO WORLDや、三井金属鉱業(株)の子会社であった三金開発(株)の株式譲受が挙げられます。今後もお客様の課題解決と雇用拡大に努め、ものづくり業界のベストアシストカンパニーを目指してまいります。

■ 人材教育ビジネス | サービスHR事業

大手企業とのコラボレーションに加え、物流倉庫一括受託のノウハウを横展開しさらなる成長を目指す

「コ・ソーシング」や「コンソーシアムモデル」の発展形として、宿泊施設をはじめとしたツーリズム業界における人材不足に対応するためにJTBグループと共同出資した(株)JWソリューションや、小売業の接客販売における人材不足に対応するためにJ. フロント リテイリング(株)の子会社であった(株)ディンプルの株式譲受に加え、2023年には、ヤマトホールディングス(株)との業務提携とヤマト・スタッフ・サプライ(株)の株式譲受など、大手企業とのコラボレーションが進みました。

ロジスティクス分野では、物流倉庫一括受託の横展開を模索してきましたが、その中のレイバーマネジメントのノウハウを活かした「HRサポート」という新しい事業展開も始まっています。さらには、ラストワンマイルのトップランナーであるヤマトホールディングス(株)との提携に加え、新たに福岡県小郡市に自社運営の倉庫を構えるなど、サービスHR事業の成長に向けた挑戦を続けています。

■ 不動産ビジネス

フロー収益とストック収益のバランスを図り、安定成長を目指す

不動産価格の高止まりが続く中、仕入・販売ともに最適なタイミングで行えるよう慎重な事業展開を進めています。仕入済物件の賃貸及び販売事業を目的とした賃貸中物件の仕入を戦略的に継続しており、フロー収益に加えて賃貸収益などのストック収益の拡大にも取り組み、安定した成長を目指しています。

下期に集中する引渡し予定の物件の契約・販売も順調に推移しています。2024年12月期計上予定の主なマンション物件としては、東京都の「レジデンシャル王子神谷」、野村不動産(株)とのJV案件となる宮城県の「あすとレジデンシャル ザ・タワー」、大阪府の「レジデンシャル御堂筋あびこ」、そしてオフィスビル物件として、福岡県北九州市のコクラ・クロサキ リビテーションのリーディングプロジェクトとして進められている「BIZIA KOKURA」などを予定しています。

「中期経営計画2026」の期間中における多少の入繰りは



想定しており、現時点では一旦踊り場を迎えている状況ですが、成長軌道を維持し、最終的に計画を達成するべく取り組んでまいります。

 各セグメントの詳細情報はP.19～P.26をご覧ください。

未来を創る先行投資と持続的成長への道

当社グループは、様々な事業を手掛けていますが、全て『人が活きるカタチ』を創造するという点で共通しています。さらに、社会変化のこれからを見据え、未来の社会に不可欠なインフラづくりを意識して、様々な事業領域で先行投資を積み上げてきました。これが、当社グループの中長期的な成長の源泉だったと捉えています。M&Aについても、既存事業の単なるシェア拡大・規模拡大のためではなく、既存事業を活かして事業領域を開拓し、新たな『人が活きるカタチ』を創造するために実施してきました。これらは、今よりも未来においてより良い状況をつくるための先行投資と言えます。

一方で、短期的な利益を犠牲にして、中長期の成長に資する投資に注力してきたことで、同業他社に比して相対的に利益率が低い状況を招いていることも事実です。「中期経営計画2026」までは引き続き基盤整備に取り組んでまいります。次期中期経営計画では、中長期の成長を目指しながら、利益率の改善にも取り組み、成長のための先行投資と稼ぐ力の向上・キャッシュフロー創出のバランスを重視した経営にシフトしていく考えです。ステークホルダーの皆様には、長期的な視点で当社グループをご支援くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

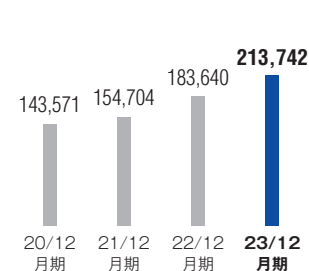
決算サマリー (2023年12月期実績)



売上高

213,742 百万円

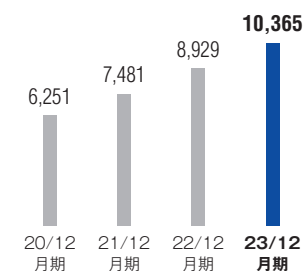
前期比 **+16.4%** 計画比 **+6.2%**



営業利益

10,365 百万円

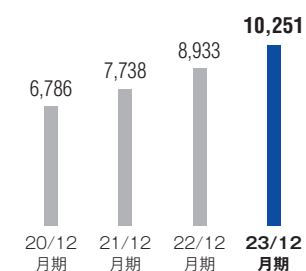
前期比 **+16.1%** 計画比 **+4.5%**



経常利益

10,251 百万円

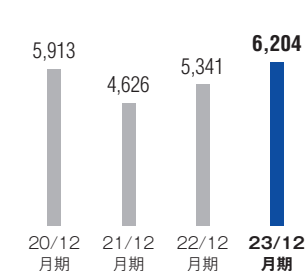
前期比 **+14.8%** 計画比 **+8.4%**



親会社株主に帰属する当期純利益

6,204 百万円

前期比 **+16.2%** 計画比 **+2.6%**





複数事業のポートフォリオで安定経営を実現し 様々な社会課題を解決することで持続可能な社会を創造します

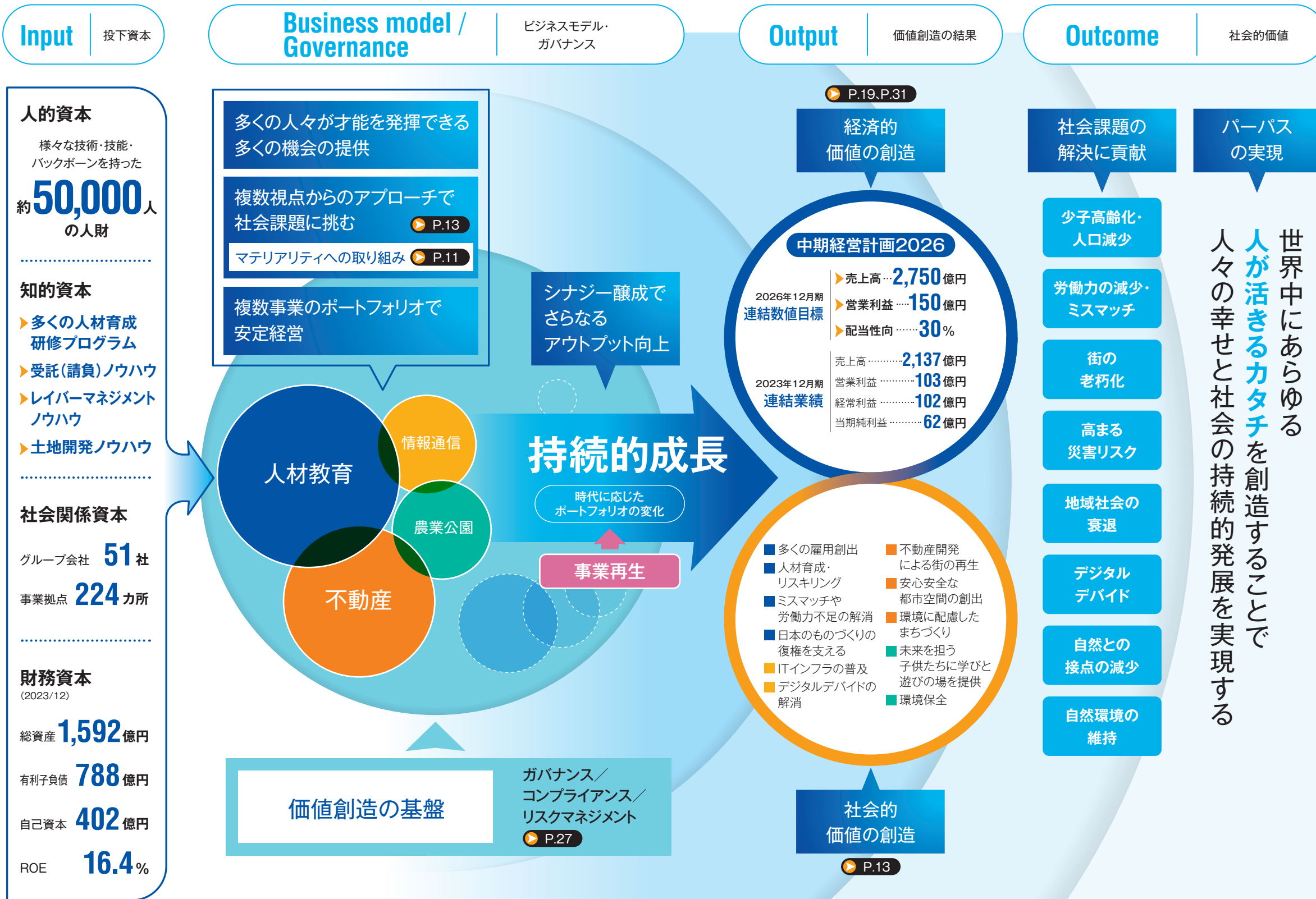
社会課題と ワールドホールディングスの役割

日本社会が直面する課題

日本社会は、急速に進行する少子高齢化と人口減少という、国家的な規模での課題に直面しています。これらの問題は、労働力の減少、社会保障費の増加、地域社会の衰退など、様々な形で社会全体に影響を与えています。さらに、気候変動による自然災害のリスクが増大するとともに一部においては街の老朽化が進み、都市部においても災害対策が急務となっています。

ワールドホールディングスの社会的使命

当社グループは、これらの社会課題に対し、各事業を通じて具体的な解決策を提供することを使命としています。人材教育ビジネスでは、日本のものづくり産業やサービス産業を支える人材の供給と育成に取り組むことで「働くカタチ」を創造し、不動産ビジネスでは、安全で持続可能な都市開発を推進することで「まちづくりのカタチ」を創造しています。情報通信ビジネスでは、IoT技術の普及とデジタルデバイドの解消を目指すことで「便利と安心安全のカタチ」、農業公園ビジネスでは未来を担う子供たちの育成の場の保存と提供、そして地域社会の活性化と環境保全を図ることで「未来のカタチ」を創造しています。総じて、当社グループは多くの社会課題に対し複数視点からのアプローチで真摯に向き合いながら、あらゆる『人が活きるカタチ』を創造することで人々の幸せと社会の持続的発展を実現していくことを使命としています。



現代社会は、多くの複雑かつ相互に関連する課題に直面しています。特に日本では、少子高齢化や人口減少、災害リスクの増大などが深刻な問題として浮上しており、企業に対してもこれらの社会課題に対する対応が求められています。

ワールドホールディングスは、人材教育ビジネス、不動産ビジネス、情報通信ビジネス、農業公園ビジネスといった多岐にわたる事業を展開することで、これらの課題に対する解決策を提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。



価値創造プロセスを基盤に各種マテリアリティに臨み 多くの社会課題の解決に貢献し続けます

ワールドホールディングスは、複雑かつ多様な社会課題に直面する現代において、各事業セグメントを通じて持続可能な社会の実現に向けた具体的な取り組みを進めています。日本が抱える少子高齢化や人口減少、災害リスクといった課題に対して、ワールドホールディングスは人材教育ビジネスを通じた労働力の安定供給と人材育成、不動産ビジネスを通じた安全で快適な都市づくり、情報通信ビジネスを通じたデジタルデバイドの解消、そして農業公園ビジネスを通じた子供たちの未来の創造と地域社会

の活性化という、具体的かつ実効性のあるソリューションを提供しています。また、現状のセグメントにとどまらず、時代の変化に柔軟に対応し続け、新たな社会課題解決に臨み、さらなる持続的成長につなげてまいります。

これらの取り組みは、単に目先の利益を追求するだけでなく、社会全体の持続可能な発展を目指すものであり、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことに直結しています。今後もワールドホールディングスは、多角的視点から見た事業展開を通じて、多くの『人が活きるカタチ』を創造していくことで、社会課題の解決に貢献し続けます。

ワールドホールディングスが掲げる価値創造ストーリーは、これからの時代においてますます重要なものとなり、社会全体にとってかけがえのない存在となると考えています。この価値創造ストーリーを基盤に、ワールドホールディングスは今後も社会課題に対する解決策を提供し続け、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていくつもりです。

当社グループの マテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

1 | 課題の抽出

GRIスタンダードなどの国際ガイドライン、持続可能な開発目標(SDGs)などをベースに総合的に分析・検証し、重要課題候補を抽出

2 | 各課題の重要度の判定

抽出した27項目の重点課題候補をステークホルダーの期待、持続可能な社会実現への貢献及び事業との関連性の側面から評価、マッピングして重要度を判定

3 | マテリアリティの特定

取締役会で審議承認のうえ、各事業セグメントの特性に合わせた表現へ落とし込み

マテリアリティ(重要課題)

人材教育

- 多くの雇用を創出し、社会の持続的発展に貢献する
- 人材育成・質の高い教育を通し、あらゆる人の潜在能力を開花させ、個の働きがいの醸成と、社会全体の経済成長に繋げる
- 世界のものづくり産業・サービス産業を人的面で下支えするとともに、優秀な人材を輩出することで技術革新の礎を創る
- ジェンダーにかかわらず、あらゆる人が活躍できる働く場を創出する



不動産

- 暮らしやすい住設備を整え、あらゆる人々が安心して生活できるまちづくりを進める
- 自然環境を守り、地球資源を大切に、地域と共生したまちづくりを進める
- 持続可能な土地開発を進め、地域の環境保護に貢献する
- 街の老朽化等を起因とする高まる災害リスクに対して、開発力を活かし街を再生する



情報通信

- ITインフラをはじめ、便利な機器を世に普及することで、デジタルデバイドを解消し、技術革新の基盤を創るとともに、安心で安全なまちづくりを進める



農業公園

- 自然を守り、地球資源を大切に、未来を担う子供たちが健やかに成長できる環境を保つ
- 広大な土地を利用し、再生可能エネルギーの創出を模索し、気候変動への対策・地球資源の保護に貢献する



事業再生

- 倒産・清算を回避し、会社・従業員・家族を守る
- 事業の再生により付加価値を高め、恵まれた雇用環境を創り、経済成長に貢献する。「つくる責任 つかう責任」を果たす
- 起業家に安心感を与え、失敗した起業家にも再チャレンジの機会を提供する



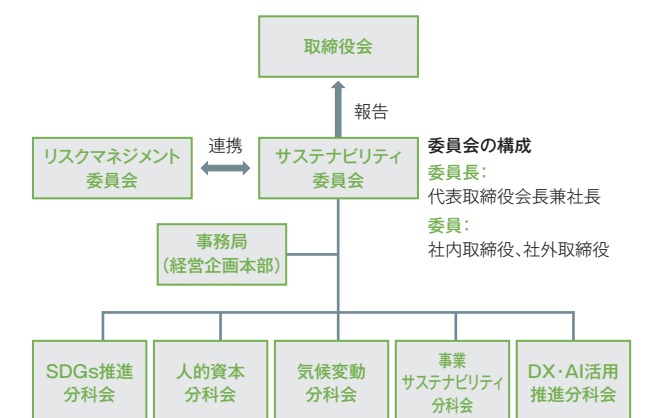
サステナビリティ推進体制

2023年7月20日に サステナビリティ基本方針を制定し、 サステナビリティの取り組みを より一層推進しています

サステナビリティ委員会は、委員長を代表取締役会長兼社長、委員を社内及び社外役員として構成され、サステナビリティ基本方針の策定及び定期的な見直し、事業活動のリスク・機会の選定評価、サステナビリティに関する課題についての審議並びに当該事項に関する進捗状況の確認を行い、取締役会への付議・報告を行います。事務局は経営企画本部が担当し、原則、年に2回の開催としています。

取締役会は、グループ全体のパーパス、中長期の経営戦略等の大きな方向性を示すとともに、サステナビリティ委員会からの報告を受け、サステナビリティ経営の監督と重要事項の審議及び意思決定を行います。特に重要性が高いと考えるサステナビリティ課題については分科会を設置し、全社横断的な推進を図っています。

また、リスクの選定、評価に関する事項は、当社グループの経営上のリスクとも密接に関わることから、リスクマネジメント委員会と連携して対処しています。



サステナビリティ基本方針

<https://world-hd.co.jp/app/wp-content/uploads/2023/08/4dc706e00fddd11d0804156b5c73fcbef.pdf>

人権方針

<https://world-hd.co.jp/app/wp-content/uploads/2023/08/6c3c18b71f304e6010f358ef90eaac76.pdf>



人材教育ビジネス

「働く」カタチ



社会課題

日本のものづくり産業は、長い歴史を持ち、その高い品質と技術力で世界に誇るべきものです。しかし、少子高齢化による労働力不足と、労働市場のミスマッチが深刻な課題となっています。特に製造業においては、熟練労働者の不足が生産性の低下や品質の維持に影響を与えるリスクが高まっています。また、サービス産業においても同様に労働力不足や働き方の多様化への対応、そしてさらなる観光立国への進化など、様々な課題を抱えています。

労働力不足とミスマッチの解消を起点とした産業発展に対する貢献

当社グループの人材教育ビジネスは、労働力不足やミスマッチに対処するため、国内でも屈指の雇用を創出し、そして、人材育成やリスキリングを通じて、多くの人々が活躍できる場を創出しています。

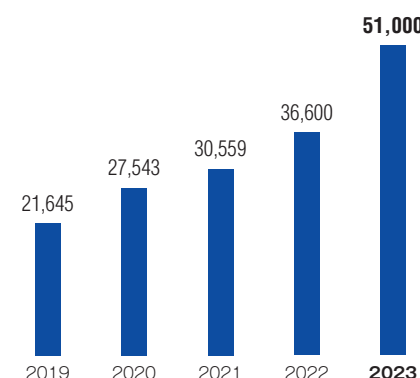
さらには、社会から求められる「ものづくりを支えるベストアシストカンパニー」として、メーカーの世界展開や国内のグローバル化に伴い必要となるヒューマンソリューションに加え、技術の継承や人材の定着等を支援し、日本のものづくり産業を下支えています。これにより、より高品質で生産性の高いものづくりを提供し、企業が抱える人材不足やミスマッチの解消に貢献し、国内産業の競争力維持・向上を目指しています。また、近年ではものづくり分野にとどまらず、サービス分野にも領域を拡大し、さらなる雇用の創出や人材育成、リスキリングによる働き方の多様化への対応、日本の観光立国を支えるための人材創出など、様々な課題解決に挑戦しています。

ものづくり領域とサービス領域で、幅広い分野の雇用を創出

幅広い領域をカバーすることで、多くの雇用と多くの活躍の場を創出



稼働人数(名)



人材育成やリスキリングを通じて多くの人々が活躍できる場を創出

1 リーダー層・技術者層の育成

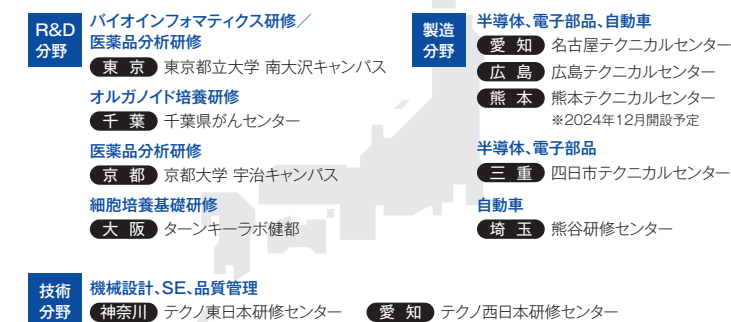
- ▶ リーダー研修・技術研修をはじめ各種研修を充実させ、社員のキャリアアップ・キャリアチェンジを実現する
- ▶ 全国11カ所に研修センターを設置し、社員の技術向上につなげる
- ▶ 強みを持つ半導体分野では、受託拡大に備えて熊本県大津町に新たな研究施設を設置予定、半導体人材の育成に注力

リーダー研修・技術研修体制の充実化

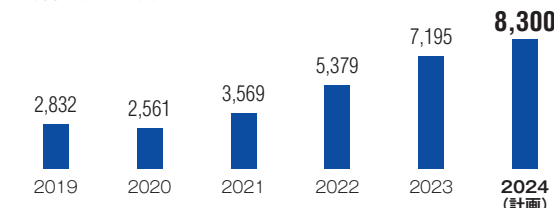
- ◎ リーダー研修・次期事業所長研修 ◎ 次期リーダー向け研修
- ◎ プロジェクトマネージャー研修 ◎ 機械設計・生産技術研修
- ◎ ITエンジニア技術研修 etc.

人材育成拠点

- 全国11カ所に研修センターを設置 ● 受託先企業でも社員研修やOJTを実施



研修参加者数(名)



2 半導体人材の育成強化

- ▶ 熊本県大津町に最先端の半導体製造装置を備えた半導体関連人材育成施設「熊本テクニカルセンター」を建設予定
- ▶ 国内外の大手半導体関連メーカーが積極的に熊本県に進出しており、熊本県で半導体関連の人材育成を強化

熊本テクニカルセンター(外観イメージ)



熊本テクニカルセンターの概要

施設名称	熊本テクニカルセンター	竣工	2024年12月(予定)
所在地	熊本県菊池郡大津町 大津1285番1	延床面積	544.05㎡ (軽量鉄骨造 2F建て)
研修人数	500人/年		

- 熊本県大津町に「熊本テクニカルセンター」の建設を決定、半導体関連の人材育成を行う
- 最先端の半導体製造装置の実機を導入し、座学研修に加えて、実機を活用した実務研修も可能で、設備保全、組立、評価ができる優秀なエンジニアを育成
- 一部の研修スペースは当社社員だけでなく、サプライヤー社員の研修スペースとして開放し、半導体業界の人材育成に貢献
- 当社グループは九州経済産業局と九州半導体・デジタルイノベーション協議会(SIIQ)が主催する「九州半導体人材育成等コンソーシアム」に設立以来参画しており、半導体人材の育成と地域産業の発展に引き続き貢献

課題と今後の取り組み

労働市場の縮小が進む中、さらなる労働力の確保と労働者の多様化への対応が求められています。高齢者や外国人労働者の活用、女性のさらなる活躍推進など、労働市場の変化に対応した戦略が不可欠です。当社グループは、これらの課題に対して、幅広い分野をカバーする強みを活かし、様々な労働環境を提供しています。また、人材育成やリスキリングを通じて多様なニーズに応えるとともに、的確なレイバーマネジメントやデジタルトランスフォーメーション(DX)の導入により、生産性を高め、より効率的な働き方を実現してまいります。これらの取り組みを通じて、変化する労働市場に柔軟に対応し、持続可能な労働環境の創出を目指してまいります。



不動産ビジネス

「まちづくり」のカタチ

社会課題

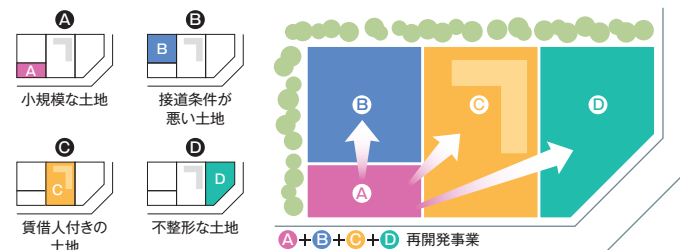
不動産業界においては、災害リスクの増大が重要な課題となっています。特に日本では、地震や台風などの自然災害が頻発しており、旧来から手付かずの木造住宅密集地域や緊急車両の通行も困難で安全性・防災に課題を抱える土地の問題、老朽化した建築物や都市インフラの改善等が急務となっています。

安全・快適なまちづくりへの貢献

当社グループの不動産事業は、都市再生や持続可能なまちづくりを推進することで、これらのリスクに対処しています。例えば、法定再開発や権利調整等を通じて、安全で快適な都市空間を創出することに注力しています。特に、災害リスクの高い地域における老朽化建築物の再開発や、都市インフラの整備を進めることで、住民が安心して暮らせる環境を提供しています。さらに、環境に配慮し自然環境を活かした建築設計やエネルギー効率の高い設備を導入することで、持続可能な社会の実現にも貢献しています。

土地開発の強みを活かし、安全で快適な都市空間を創出

当社グループの不動産事業の強みは「土地の開発力」にあります。様々な条件の土地を、法定再開発や権利調整等を通じてバリューアップを図ると同時に、安全で快適なまちづくりを進めています。



開発例

1 老朽化が進んだ木密地域の再開発を行政と推進

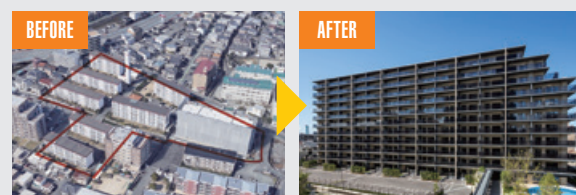
レジデンシャル池袋本町 (東京都豊島区)



防災街区整備事業の協議会が組織された区域にて協議会の一員となり、同整備事業の推進を主体的に行った。現在は豊島区における防災街区整備事業の1例目として本組合が設立され、当社グループは参加組合員として、保留床部分のマンション分譲を行う。

2 古い団地を再生し新たな「まちづくり」

レジデンシャル原プランシエラ (福岡県福岡市早良区)



約半世紀前に建設され、老朽化が進んでいた団地を、所有者の想いの伝承と住民の困りごとの解決、さらに「子育てに適した安全な環境」という新しいニーズにも応える形で、各ステークホルダーとともに団地再生に取り組んだ。

課題と今後の取り組み

一方で、当社グループの不動産事業は、単独でのマンション建替事業において、実績が限定的であることが課題となっています。将来的には、より大規模なプロジェクトを単独で推進する能力を強化することが求められます。そのためには、再開発プロジェクトの企画・運営能力を高めるとともに、資金調達やリスクマネジメントの手法を洗練させることが重要だと考えています。

不動産物件事例

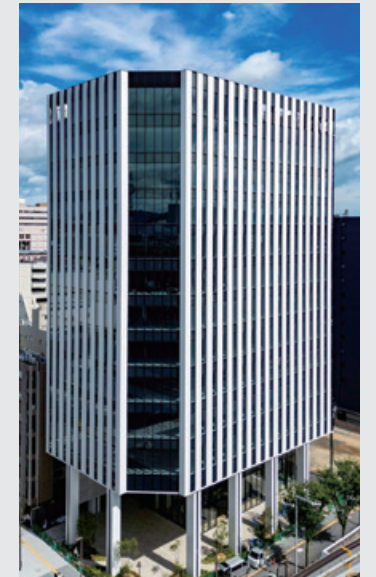
■ レジデンシャル池袋本町



■ レジデンシャル原プランシエラ



■ BIZIA KOKURA



■ レジデンシャル浦安



■ レジデンシャル上板橋パークゲート



情報通信ビジネス

「便利と安心安全」のカタチ

社会課題

テクノロジーの急速な進化とデジタル化の進展により、ICTの普及が加速しています。しかし、これに伴いデジタルデバイド(情報格差)の問題が顕在化しており、特に高齢者やデジタルリテラシーの低い層がICTの恩恵を受けにくい状況が続いています。

デジタル社会の実現への貢献

当社グループの情報通信事業は、これらの課題に対処するため、新たに登場するITインフラの普及を促進し、デジタルデバイドの解消を進め、便利で安心安全な環境をつくることで、社会の豊かさに貢献することを目指しています。例えば、最新の携帯電話やタブレットなどのデジタルデバイスを提供し、消費者が情報社会にアクセスしやすくなる環境を整備しています。特に、高齢者やデジタルリテラシーの低い層に対しては、使いやすい製品の提案や購入後のサポートを充実させることで、安心して利用できる環境を提供しています。



スマートフォン活用教室の様子



ドローン教室の様子

課題と今後の取り組み

技術の進化に対応するためには、販売スタッフのスキル向上や新しい技術に関する知識の習得が不可欠です。当社は、これらに対応するため、従業員に対する継続的な研修や教育プログラムを実施し、最新の技術や市場動向に関する知識の強化を図っております。特に、高齢者や技術に不慣れな顧客層に対しては、使い方の説明やトラブルシューティングのサポートを充実させることで、デジタル社会における孤立を防ぎます。



農業公園ビジネス

「未来」のカタチ

社会課題

現代社会において、都市化の進行やテクノロジーが進化する一方で、自然環境の減少や自然との接点が減少しつつあります。特に、未来を担う子供たちが健康で健全に育つために必要な自然環境が減少していることが大きな課題であると捉えています。



子供たちの未来と地域社会への貢献

当社グループの農業公園事業は、未来を担う子供たちに学びと遊び場の提供を行うとともに、地域社会の活性化と持続可能な農業の普及を目指す重要な事業です。自然豊かな公園施設の運営を通じて、子供たちの成長に必要な育成環境を提供し、社会の持続的発展を下支えしています。また、地元生産品の加工拠点・販売拠点として地域ブランド創出に貢献するとともに、地域に密着し、地域行政等とともに地域連携のプラットフォームとしての役割を担っています。

環境価値向上や地域連携につながる取り組み

茨城県の「こもれび森のイバライド」は、園内電力の約20%を再生可能エネルギーで賄っています。また、大規模駐車場や食料備蓄、井水利用での断水時のトイレ利用可、停電時の電源確保等、災害時の避難場所としても有効に機能することから、稲敷市と「災害時の協力に関する覚書」を締結し、地域連携のプラットフォームとしても親しまれています。



太陽光パネル

課題と今後の取り組み

農業公園事業においては、農業分野のさらなる深化と進化が課題と捉えています。具体的には既に実現している循環型農業とともにスマート農業の導入を進めてまいります。また、地域の農産物の加工・販売拠点としての機能を強化し地域ブランドを構築していくことを目指していきます。さらには、広大な敷地と豊かな自然環境という特徴を活かし、園内の景観と周辺環境に配慮した再生可能エネルギーを導入してまいります。発電した電気は園内消費とともにエネルギーの地産地消を推進していくことで、環境問題や気候変動への対策も積極的に進めていく考えです。

自社施設4カ所と公民連携・民間受託18カ所の運営

直営施設 滋賀農業公園 ブルメの丘



北九州市立
響灘緑地 グリーンパーク
北九州市立
総合農事センター

直営施設 おかやまフォレストパーク ドイツの森



安満遺跡公園
神崎農村公園
ヨーデルの森
大芦高原
国際交流の村
新見千屋温泉
いぶきの里

兵庫県立
淡路文化会館
須磨海岸
ビーチトレイン運行
神戸港ウォーター
フロントエリア
和歌山城公園動物園

直営施設 美濃加茂 サービスエリア

大阪府立 花の文化園

直営施設 堺・緑のミュージアム ハーベストの丘



(仮称)道の駅「くまがや」
整備中(2028年春オープン予定)

さいたま市都市公園(緑区)
さいたま市都市公園(西区)
りんりんポート土浦

直営施設 こもれび 森のイバライド



千葉市動物公園
ふれあい動物の里
長井海の手公園
ソレイユの丘

自然豊かな公園施設で子供たちの未来を創る



触
TOUCH さわる



遊
PLAY あそぶ



創
CREATE つくる

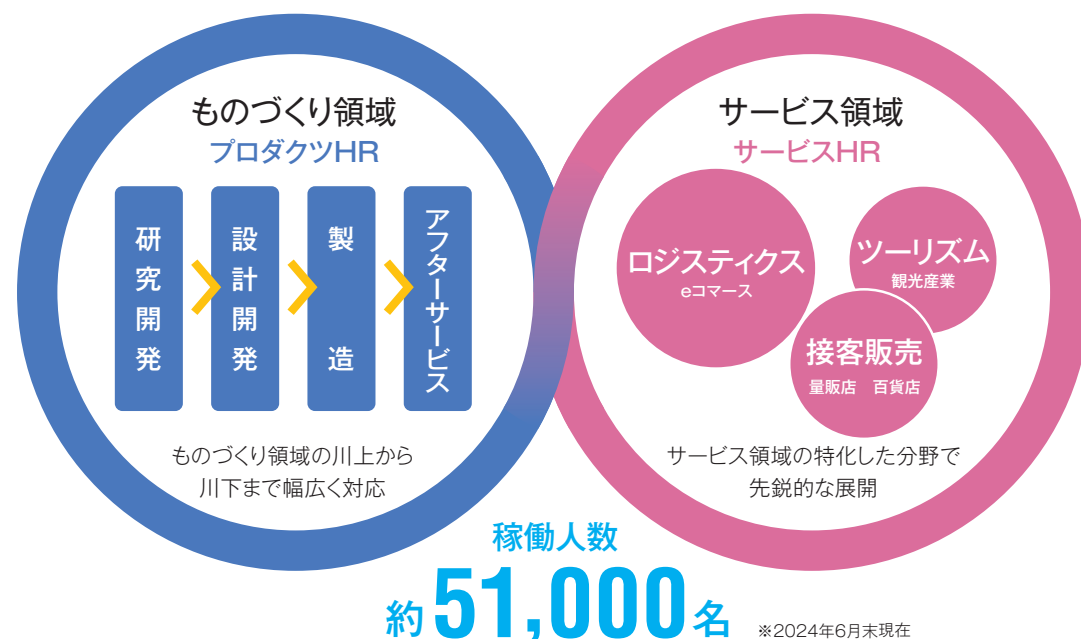


食
EAT たべる

人材教育 ビジネス

幅広い領域をシームレスにカバーした人材サービスを展開

“ものづくり領域”の「プロダクツHR事業」と、“サービス領域”の「サービスHR事業」で人材サービス（人材コンサルティング・業務受託・人材派遣等）を展開しており、幅広い分野の産業を人材面から支えています。研究開発・設計開発・製造・ロジスティクス・ツーリズム・接客販売等、様々な分野で、現在約51,000名の社員が活躍しています。



「受託」を核にコンソーシアムモデル・有力企業とのコラボレーションを展開

創業時から「コ・ソーシング」という概念を掲げ、これまでお客様とともに歩んできた中で、「受託（請負）」を核に、多くの協力企業とのコンソーシアムを構築し、そして異業種有力企業との業務提携や合併会社設立等を通して、様々な課題解決と業界の発展に挑戦してきました。

Co-Sourcing コ・ソーシング

お客様の良きパートナーとして業務にさらに踏み込み、成果をともに享受できる、進化したアウトソーシングの姿

- 社員の人材育成と定着率上昇
- 生産性改善による利益率上昇

受託

- 顧客企業の生産性改善に貢献
- 不況時の相対安定性

同業との取り組み

当社グループが業務を受託し、他の人材会社等と協業して業務を推進

コンソーシアムモデル

クライアントとの取り組み

業界有力企業と提携し、両社のノウハウを活かして「業界の革新」に貢献

有力企業とのコラボレーション

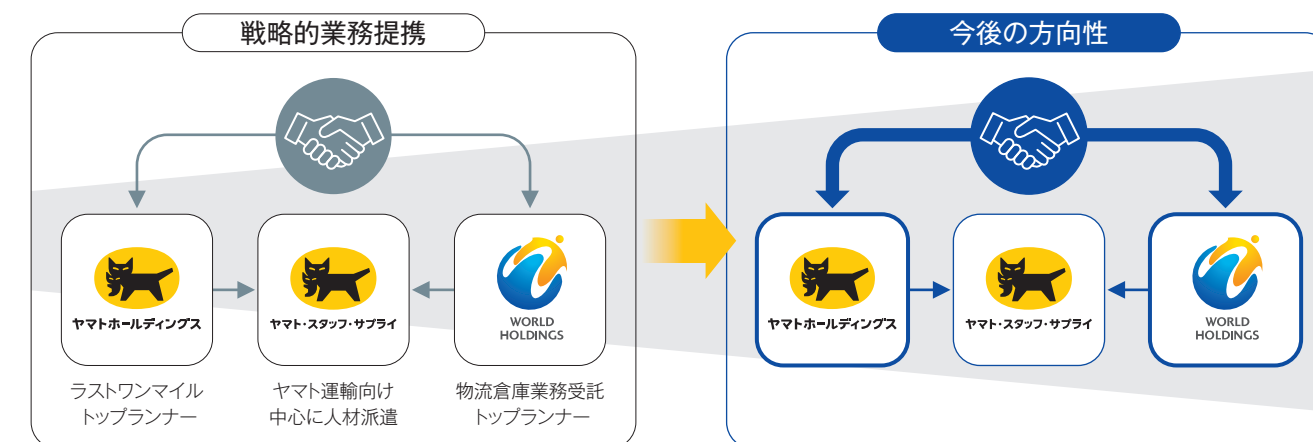
有力企業とのコラボレーション

▶ 他業界有力企業と提携して、「業界の革新」や「提携先企業の改革」に貢献し、ともに成長を目指す



▶ ヤマトホールディングスと戦略的業務提携

▶ ヤマト・スタッフ・サプライがグループイン



物流運営の最適化支援

- ヤマト運輸のHRサポート受託による人材配置の最適化
- YSS*の社員へ職域を超えた働く場とリスティングの機会を提供
- ヤマト運輸の投函業務従事者に対するセカンドキャリア支援

※YSS: ヤマト・スタッフ・サプライ

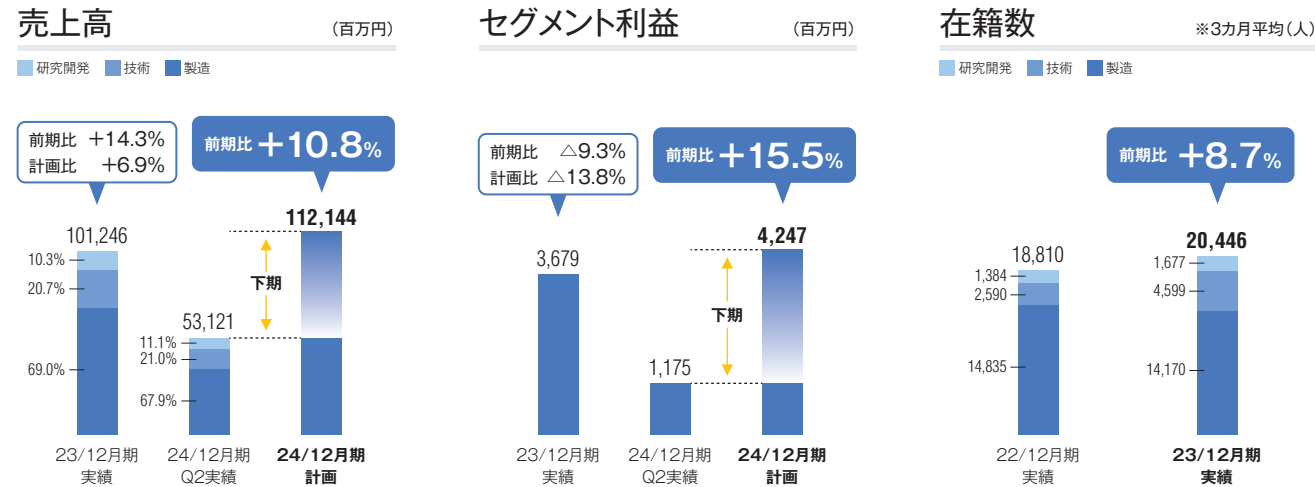
動的人材ポートフォリオを実現

- 物流倉庫の一括受託のノウハウを活かし、倉庫業務の生産性改善
- 人の流れの可視化、物の流れの可視化により人材の適正配置を実現
- 物流倉庫業務の受託の横展開も行い、動的人材ポートフォリオによる物流業界のサステナブルな成長に貢献

業績概況

プロダクツHR事業

ものづくりの川上から川下まで幅広くカバーし、日本のものづくりを支える人材サービスを展開



2023年度概況

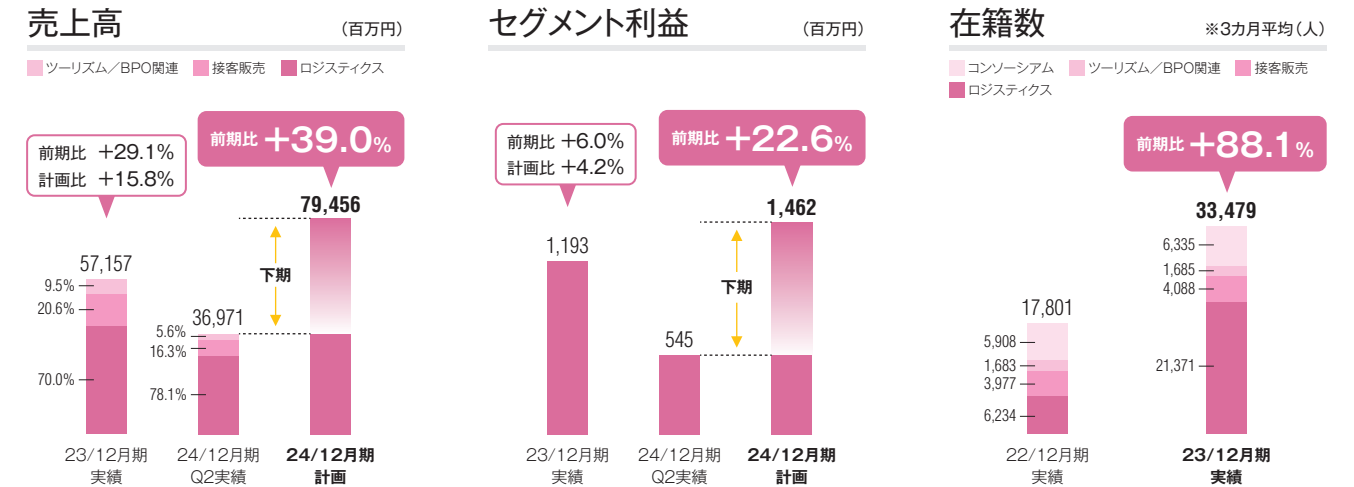
売上高は、半導体関連の回復が遅れるも、複数事業のポートフォリオを活かし、自動車関連など様々な業種への対応を柔軟に進め増収となりました。利益は、過去最多となる新卒社員の採用や人材育成投資に加え、好調業種への人員シフトによる先行コストにより減益となりました。高度な機械設計技術者を多く抱える日本技術センターがグループインし、技術部門の強化、及び、強みである「受託」事業のさらなる深化を図りました。

2024年度Q2進捗及び通期計画

半導体業界の停滞感継続等により減益となったことに加え、年初の能登半島地震や自動車業界における稼働停止等逆境からのスタートとなったものの、的確な人員シフトとコストコントロールを行ったことで売上高、利益ともに計画比は上振れて進捗しました。通期見通しとしては、2024年後半からの半導体業界の回復により増収増益を予想。半導体業界の回復や今後の成長に向け、より一層の半導体人材育成などの人材投資の強化に取り組めます。

サービスHR事業

ロジスティクス、接客販売、ツーリズムに特化した人材サービスを展開



2023年度概況

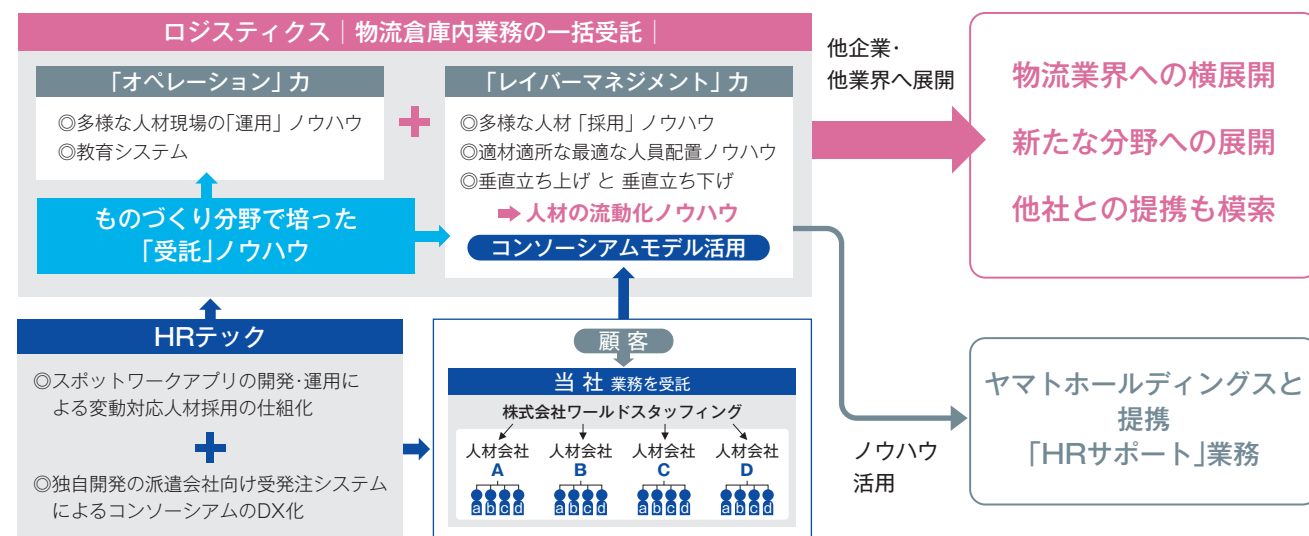
前年上期にあった特需案件の終了による反動減、及び、eコマース市場における“コロナ巣ごもり需要”特需の反動による物量減等の逆境からのスタートではありましたが、年度後半でのロジスティクス部門の回復、インバウンド増を好機とした接客販売部門の伸長等により増収増益となりました。7月にヤマトホールディングスとの戦略的業務提携、9月にヤマト・スタッフ・サプライがグループインしました。

2024年度Q2進捗及び通期計画

ロジスティクス部門の着実な伸長、HRサポート等の新規事業の拡大、ヤマト・スタッフ・サプライの業績寄与に加え、接客販売部門も順調に推移し、増収増益となりました。通期見通しとしては、ロジスティクス、接客販売等で年末商戦などの季節性を着実に商機につなげ、下期も増収増益を計画しています。物流倉庫一括受託で培ったノウハウを活かし、自社運営倉庫を設置するなど、新たな挑戦を続けることでさらなる成長を図ってまいります。

ノウハウの横展開

▶ ロジスティクス分野で培った「物流倉庫一括受託」及び「レイバーマネジメント」ノウハウの横展開でさらなる成長を目指す



物流倉庫一括受託の深化

▶ ロジスティクス分野のさらなる展開を見据えて、福岡県小郡市の物流倉庫の3階・4階を賃借し、当社が運営

▶ 当社運営倉庫で倉庫内業務を一括受託し、既存顧客とのビジネスのさらなる拡大と、新規顧客や他業界からの一括受託の展開を模索

福岡小郡倉庫

当社運営倉庫での一括受託による事業領域の拡大

物流倉庫内業務の一括受託

- オペレーション力
- レイバーマネジメント力
- コンソーシアムモデル

当社運営倉庫

- 既存顧客からの受託のさらなる拡大
- 他企業・他業界への展開を模索

施設名称	福岡小郡倉庫
業務開始	2024年9月
所在地	福岡県小郡市923-12 (鳥栖ICより約2.7km)
賃貸面積	12,254坪 (4階建ての3階・4階)

不動産 ビジネス

あらゆる外部環境変化へ対応可能な体制を構築

当社グループの不動産事業は、マンションや事業用地の開発を行うデベロッパーと、リノベーションによる不動産再生を主軸としています。また、近年ではアセットマネジメントにも注力しており、外部環境の変化に柔軟に対応できる安定した体制を築いています。



仕入れに強み × 慎重なリスクマネジメント

土地開発の強みを活かし、複雑な案件を整理することで、大手デベロッパーへの提供や再開発に貢献。また、複数事業を持つグループの強みを活かし「無理をしない経営」でリスクを抑制。業界特有のボラティリティに備え、安定収益と持続可能性を実現しています。



慎重なリスクマネジメント



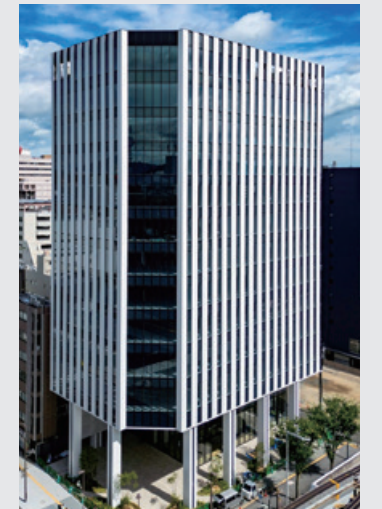
トピック

BIZIA KOKURA 竣工

- 北九州市小倉地区に市と協業してオフィスビルを建設し「街の再生」に貢献、7月23日に竣工式を開催し、12月グランドオープン
- 地上13階建てで延床面積は9,854㎡、当社グループが開発したオフィスビルでは最大規模

北九州市の発展にも貢献

- ▶ 北九州市が進めるJR小倉駅周辺などの再開発構想「コクラ・クロサキ リビテーション」の第1号案件。IT関連企業等の誘致や「SDGs未来都市」の実現につながるまちづくりを目指す
- ▶ BIZIAとは「ビジネス」と「集まる場所」を意味する造語で、1階はイベントスペースとして地域との共生を重視、2階に入居社員のコミュニケーションスペースを配置。オフィスフロアーにはIT系企業などを誘致し、市の発展に貢献
- ▶ マンション開発も含め、地域の再生事業にも積極的に関与し、地域社会への貢献と事業成長の両立を目指す



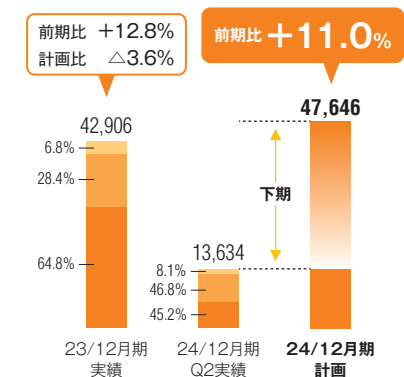
「BIZIA KOKURA」外観

業績概況

売上高

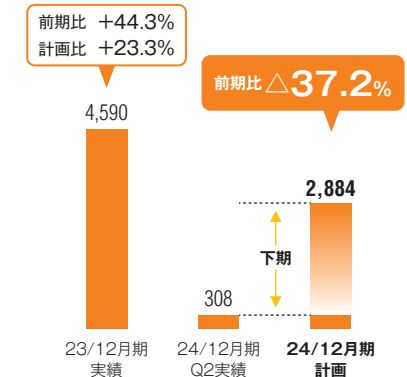
(百万円)

■ ユニットハウス関連 ■ リノベーション関連 ■ デベロッパー関連



セグメント利益

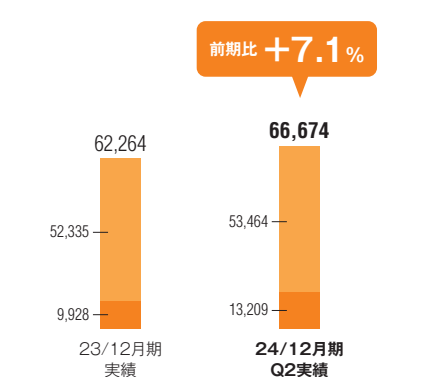
(百万円)



販売用不動産

(百万円)

■ 仕掛販売用不動産 ■ 販売用不動産



2023年度 概況

不動産価格の高止まりをリスクと捉え、慎重な事業展開を継続する中、前倒し等も含め最適な売却タイミングで事業用地等の販売・引渡しを行ったことで増収増益となりました。特に利益面は、高収益物件の販売や、販促費を計画以下にとどめたことなどから大きく上振れました。マンション案件としては、「レジデンシャル池袋本町」「アトラスタワー白金レジデンシャル」「アトラス青山レジデンシャル」「レジデンシャル原プランシエラ」「レジデンシャル青葉広瀬川」をはじめとした物件の引渡しが進捗しました。

2024年度 Q2進捗及び 通期計画

昨年への前倒し等もあり、前年同期に比べて販売物件が少なく減収減益となりましたが、戦略的に仕掛物件の賃貸収入を増加させていること（ストック収益の増加）等により利益は当初計画を大きく上回りました。通期見通しとしては、慎重な事業展開の中で下期も不動産価格の高止まりをリスクと捉え、賃貸収入を得ながら、仕入・販売ともに最適なタイミングで進められるよう慎重な事業展開を行っていきます。なお、本年度の引渡し計画は年度後半（特に第4四半期）に集中しますが、契約は順調に進んでいます。

本年度予定の主な マンション物件

「レジデンシャル王子神谷」(東京都)、「あすとレジデンシャル ザ・タワー(野村不動産とのJV)」(宮城県)、「レジデンシャル御堂筋あびこ」(大阪府)／オフィスビル物件：「BIZIA小倉」(福岡県) 等

情報通信
ビジネス

モバイルショップを中心にITインフラを普及

モバイルショップでは、北部九州を中心にSoftBankショップやauショップを運営しているほか、中小企業向けにコスト削減のお手伝いとして法人ソリューションやコールセンターを運営し、地域に密着した事業展開を行っています。

モバイルショップ

九州地域最大級の店舗網

携帯電話ショップを、福岡県、佐賀県、大分県、長崎県にて展開



法人ソリューション

トータルコスト削減
ソリューション

企業向けに、各種商材の販売を通して、電力、通信費等のコスト削減提案を実施

コールセンター
ソリューション

セールスマーケティングからカスタマーサポートまで幅広く対応

地域とともに

事業を通じて、地域の「安心・安全」をサポート

多様な商材や機会の提供を通じて、地域の暮らしになくてはならない拠点へ

農業公園
ビジネス

農業公園の運営ノウハウを全国の公共施設に

直営4施設の再生・黒字化のノウハウを指定管理に活かし、管理施設の収益拡大を図っています。指定管理物件の受託拡大により、地方自治体などの業務委託者とWin-Winの関係を作り、地域経済・雇用にも貢献しています。

直営4施設の再生ノウハウ

従業員の意識改革

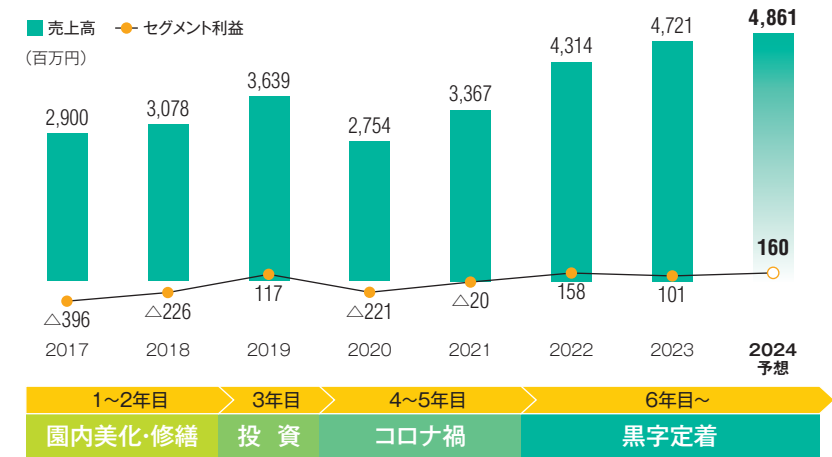
- ◎ 園内美化
- ◎ 親切的対応

来園者数の増加

- ◎ 施設の黒字化

投資による収益拡大

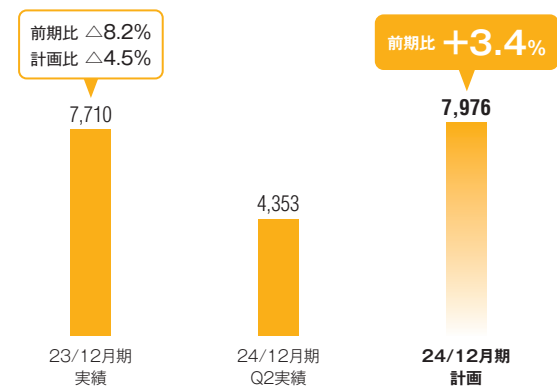
- ◎ 新しいコンテンツの導入
- ◎ 飲食・お土産の充実



業績概況

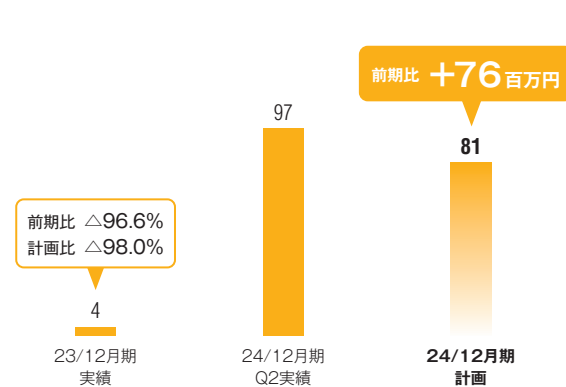
売上高

(百万円)



セグメント利益

(百万円)

2023年度
概況

販売台数の減少に加え、利用料金の値下げによる1ユーザー当たりの利用単価の減少、各通信事業者からの手数料収入が減少し、減収減益となりました。個人向け携帯電話店舗に、法人向けソリューション事業のノウハウを融合し、地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上を図りました。

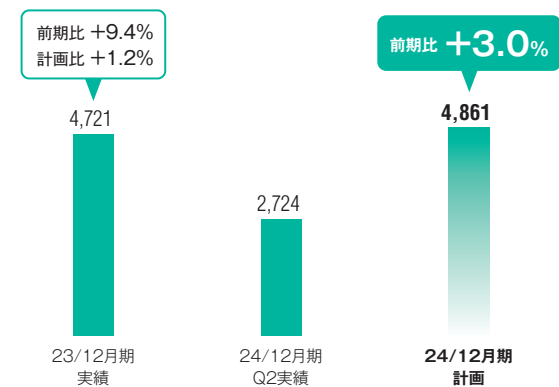
2024年度
Q2進捗及び
通期計画

2023年末の法改正に起因する駆け込み需要の好機を確実に商機につなげ増収増益、計画比でも上振れました。従前より持つ法人向けソリューション部門の強みを活かし、モバイルショップ内の法人営業チームを強化、LED関連製品の販売・設置等で成果を挙げました。引き続き、販売施策の強化を図ることでさらなる成長につなげるとともに、法人向けソリューションを武器に個人・法人を含めた地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上に努めてまいります。

業績概況

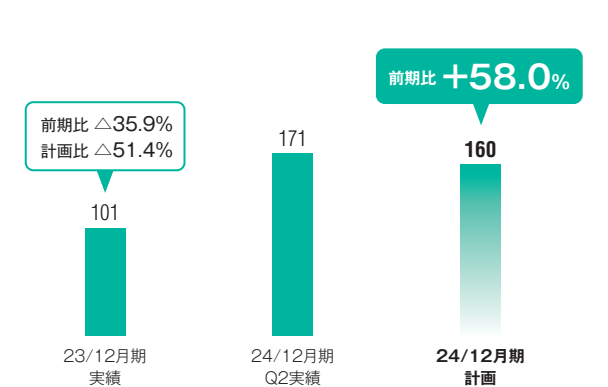
売上高

(百万円)



セグメント利益

(百万円)

2023年度
概況

GW中の天候不良と夏季の猛暑の影響で入園者数は伸び悩みましたが、売上高は各遊技施設・飲食・物品販売の強化などで顧客単価増につながり前期比増収となりました。一方で、利益は電気料金の高騰や仕入れ原価の上昇等により減益となりました。

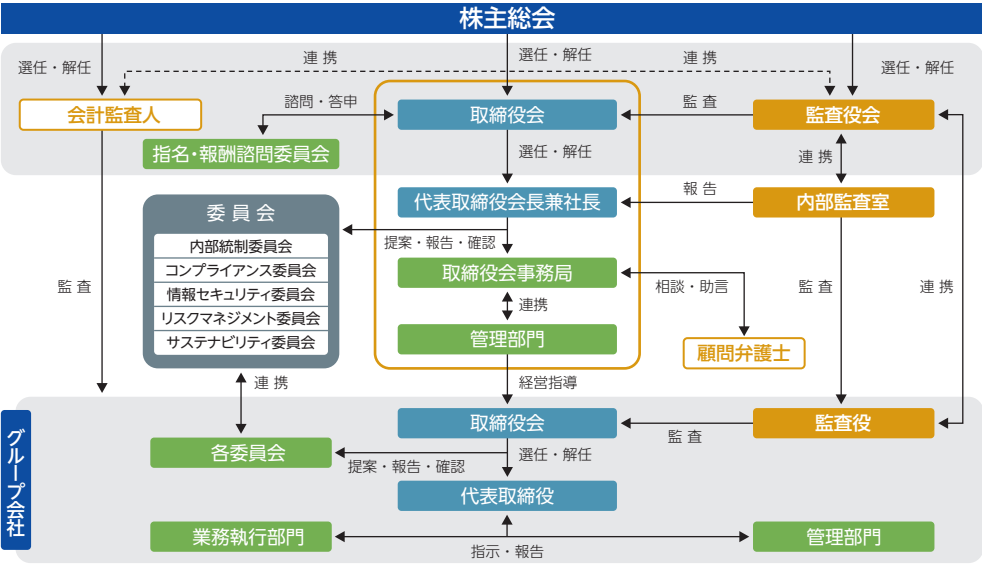
2024年度
Q2進捗及び
通期計画

冬季の暖冬・少雨やGWの好天もあり増収増益、計画比でも上振れました。2023年に実施した既存施設の大型修繕等もお客様満足度向上につながっており増益に貢献しました。4月からの新たな指定管理等案件である「さいたま市都市公園グループ(緑区・西区)」「兵庫県立淡路文化会館」「神戸港ウォーターフロントエリア(メリケンパーク〜ハーバーランド広場)」「りんりんポート土浦」は順調にスタートしています。引き続き、各種コンテンツの充実化を進め、来園者数増加と顧客単価上昇につなげるとともに、来期に向けた新たな指定管理案件の獲得の準備を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンス (2024年3月25日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『人が生きるカタチ』を創造することで社会に貢献し、ステークホルダーに利益を還元するという企業責任を果たすうえで、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しています。当社を取り巻く経営環境の変化に的確に対応するとともに、さらなる成長と飛躍により企業価値を向上させていくため、各事業部門における権限及び責任体制を明確化し、一層の経営の効率化とスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にする経営体制を構築します。また、意思決定の透明性と高い倫理観の醸成を常に意識し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。



◎取締役会は迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、各事業子会社の目標の明確化とモニタリングを行う取締役と、豊富な経験と幅広い見識を活かして経営のチェック・助言を行う社外取締役とで構成

◎業務執行における監視・監督機能を有効に機能させるため、専門的な知識を有する社外監査役を含む監査役会設置会社体制を採用

取締役会・各委員会・監査役会

取締役会を株主総会に次ぐ経営上の最高意思決定機関と位置付けており、当社の経営方針及び当社グループの業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しています。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会及び各委員会を開催し、経営上重要な事項の決定、業務執行状況の報告並びに監督など、迅速に経営判断が行える体制を整えています。

監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行についての適法性を監査するとともに、監査上の重要課題について代表取締役と意見交換を行い、相互認識を深めています。

経営陣幹部・取締役・監査役の選任

■ 経営陣幹部・取締役

経営陣幹部・取締役は、各事業領域において適切な経営の監督及び重要な業務執行の意思決定を適切かつ迅速に行えるよう、取締役会全体としての知識・経験・能力のバラ

ンス及び当社の経営戦略等に照らして、取締役会が備えるべきスキルのバランスや多様性の観点を考慮するとともに、各個人として人望があり、法令及び企業倫理の遵守に対する姿勢等も基準としています。また、取締役会の経営監督機能を強化するため、複数名かつ独立社外取締役比率を3分の1以上となるよう独立社外取締役を選任します。

■ 監査役

当社事業に関する知見や財務・会計、法律、リスク管理等の各分野で高度な専門知識を有し、広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を監査役として選任します。また、当社は監査役会設置会社として、監査役の半数以上を社外監査役としています。



社外役員の選任理由の詳細(コーポレート・ガバナンス報告書)

https://world-hd.co.jp/app/wp-content/themes/world-hd/assets/pdf/WHG_governance-report.pdf



社外役員の独立性判断基準

https://world-hd.co.jp/app/wp-content/uploads/2021/12/Independence_criteria_for_outside_officers_202111.pdf

取締役会全体の実効性の分析・評価

取締役会の実効性について持続的な向上を図るため、定期的に分析・評価を行い、取締役会の強みや課題を抽出し、その結果を踏まえ必要に応じて改善に取り組む方針としています。2023年12月期の取締役会実効性評価にあたっては、取締役会に関連する全般的な事項について、取締役及び監査役を対象として、無記名によるアンケートを実施し、取締役会の実効性に関する分析及び評価を行いました。

なお、設問設計や集計結果の取りまとめ及びその分析は、第三者機関を活用して行いました。その結果、当社取締役会全体の実効性については確保されていると認識しました。

また、昨年認識した「サステナビリティをめぐる課題へのさらなる議論の充実」についても、事業セグメントを超えた議論の拡充等の対応を進めた結果、一定の改善があった旨が確認されました。

経営陣幹部・取締役報酬の決定方針と手続

取締役の報酬は基本報酬と別枠での株式報酬型ストックオプションとなります。

■ 基本報酬

各取締役の能力、貢献度を基準に、個人評価を決定し支給

■ 株式報酬型ストックオプション

当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気喚起を目的とし支給

事業等のリスク

連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りです。

1 戦略リスク

- 1 人材教育ビジネスに関するリスク
- 2 不動産ビジネスに関するリスク
- 3 情報通信ビジネスに関するリスク
- 4 農業公園ビジネスに関するリスク
- 5 M&A、資本提携等に関するリスク
- 6 多様な人材の確保・育成に関するリスク
- 7 ファイナンスに関するリスクについて

2 業務リスク

- 1 感染症リスクについて
- 2 自然災害リスクについて
- 3 地政学的リスク・カントリーリスクについて
- 4 法務・コンプライアンスリスクについて
- 5 情報セキュリティ、サイバーセキュリティリスクについて
- 6 気候変動リスク



1 2 の各リスクの詳細(「有価証券報告書」の「事業等のリスク」)

https://world-hd.co.jp/app/wp-content/uploads/2024/03/31TH_Annual-Securities-Report-1.pdf

内部統制システム

■ コンプライアンス

コンプライアンス委員会を設置し各種規程の整備や意識向上に努めるとともに、コンプライアンス違反や法令違反、ハラスメント、人権侵害等、職場環境を悪化させる要因に対して、毅然とした対応を行い、各種社内基準の策定や社内研修の実施、社内通報制度の周知を徹底しているほか、発生及び再発防止の防止に努めています。

■ リスクマネジメント体制

リスクマネジメント委員会を設置し、様々な損失の危険に対しリスクの高低や発生可能性について検証しています。また、適切な対応策を講じることで損失の危険を回避または最小限にするため、監査役及び内部監査室または各委員会等と連携し、必要に応じ経営会議に出席するなどして具体的な対応策が講じられる体制を整備しています。

■ 子会社の業務の適正を確保するための体制

取締役会及び主要な経営会議に各事業子会社の取締役または実務責任者を必要に応じて出席させています。また、業務管理本部及び内部監査部門は、「関係会社管理規程」及び「内部監査規程」並びに「内部監査計画書」に基づき、企業集団全体を管理監督するなどして業務の適正を確保するための体制を整備しています。

役員一覧 (2024年3月25日現在)

取締役 ※「重要な兼職の状況」は2023年12月31日現在



代表取締役会長
兼社長
最高経営責任者

伊井田 栄吉

2011年12月より現任

重要な兼職の状況
九州地理情報㈱代表取締役
㈱ワールドレジデンシャル代表取締役
㈱ワールドレジデンシャル関西代表取締役
㈱ワールドアイシティ代表取締役
㈱ワールドインテック代表取締役会長
㈱ベストITビジネス代表取締役
㈱オオマチワールド代表取締役
㈱リノベミクニ代表取締役
㈱ワールドスタッフング代表取締役会長
㈱日本技術センター代表取締役
㈱ミクニ取締役
台湾英特科(股)董事
ニチモリアルエステート㈱取締役
㈱ワールドキャピタルソリューション取締役
㈱ディンプル取締役
DOTワールド㈱取締役



取締役
人材事業担当

岩崎 亨

2014年7月より現任

重要な兼職の状況
㈱ワールドインテック代表取締役
DOTワールド㈱代表取締役
㈱ワールドスタッフング取締役
㈱アドバン取締役
㈱ディンプル取締役
㈱JWソリューション取締役



取締役
経営管理本部長

中野 繁

2014年7月より現任

重要な兼職の状況
㈱ワールドインテック取締役執行役員
㈱アドバン監査役
㈱ワールドレジデンシャル監査役
DOTワールド㈱監査役
㈱ワールドシステムサービス監査役
台湾英特科(股)監察人
㈱ワールドスタイル監査役
㈱クリエイティブ監査役



取締役
人材事業担当

本多 信二

2014年7月より現任

重要な兼職の状況
㈱ワールドスタッフング代表取締役
㈱JWソリューション取締役
㈱ディンプル代表取締役
㈱ワールドインテック取締役執行役員



取締役
人材事業担当

栗山 勝宏

2022年3月より現任

重要な兼職の状況
㈱ワールドインテック代表取締役社長執行役員
㈱クリエイティブ代表取締役
㈱ワールドシステムサービス代表取締役
㈱クリエーション・ビュー代表取締役
台湾英特科(股)公司董事長
蘇州英特科製造外包有限公司副董事長
㈱TOHOWORLD取締役
㈱日本技術センター取締役
㈱ワールドリテック代表取締役
㈱ワールドコンストラクション取締役



取締役
経営戦略統括本部長

塩見 政明

2020年3月より現任

重要な兼職の状況
㈱オオマチワールド取締役
㈱ディンプル取締役
㈱日本技術センター取締役



取締役
不動産事業担当

桑原 伸一郎

2024年3月より現任

重要な兼職の状況
㈱ワールドレジデンシャル代表取締役
ニチモリアルエステート㈱取締役
㈱ワールドアイシティ取締役
㈱ワールドレジデンシャル関西取締役
㈱ワールドライフパートナー取締役

社外取締役



社外取締役

白川 祐治

2022年3月より現任

重要な兼職の状況
九州カード㈱代表取締役
Jベイメントサービス㈱代表取締役
㈱西日本フィナンシャルホールディングス執行役員



社外取締役

川本 惣一

2022年3月より現任



社外取締役

大野 一郎

2023年3月より現任



独立社外取締役

長谷川 裕一

2021年3月より現任

重要な兼職の状況
㈱はせがわ相談役

 [役員プロフィールの詳細\(「有価証券報告書」\)](https://world-hd.co.jp/app/wp-content/uploads/2024/03/31TH_Annual-Securities-Report-1.pdf)
https://world-hd.co.jp/app/wp-content/uploads/2024/03/31TH_Annual-Securities-Report-1.pdf

社外取締役



独立社外取締役

木村 一義

2023年3月より現任

重要な兼職の状況
スパークス・アセット・マネジメント㈱監査役
スパークス・グループ㈱取締役監査等委員



独立社外取締役

手塚 貞治

2023年3月より現任

重要な兼職の状況
國學院大學経済学部経営学科教授



独立社外取締役

小野 和美

2022年3月より現任

重要な兼職の状況
九州大学グローバルイノベーションセンター
客員教授



独立社外取締役

星野 裕志

2024年3月より現任

重要な兼職の状況
九州大学経済学研究院教授

監査役



常勤監査役

田中 晴雄

2024年3月より現任



社外監査役

古賀 光雄

2012年3月より現任

重要な兼職の状況
古賀マネージメント総研㈱代表取締役
㈱テノ・ホールディングス監査役
㈱アーバンライク監査役
公認会計士



社外監査役

加藤 哲夫

2006年3月より現任

重要な兼職の状況
加藤法律会計事務所所長
弁護士、公認会計士

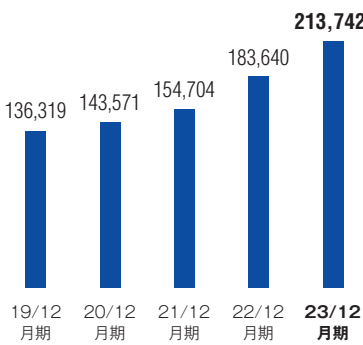
スキルマトリックス

氏名	役職	指名・報酬諮問委員会	取締役会が特に期待する役割							
			企業経営	法務／コンプライアンス／リスク管理	財務／会計	ガバナンス	人材開発	サステナビリティ／ESG	ICT／DX	事業戦略
伊井田 栄吉	代表取締役会長兼社長	●	●			●				●
岩崎 亨	取締役		●			●	●			
中野 繁	取締役	●		●	●	●				
本多 信二	取締役						●		●	●
栗山 勝宏	取締役						●		●	●
塩見 政明	取締役		●					●		●
桑原 伸一郎	取締役		●	●						●
白川 祐治	取締役 社外		●		●			●		
川本 惣一	取締役 社外		●	●		●				
大野 一郎	取締役 社外						●			●
長谷川 裕一	取締役 社外 独立	●(委員長)	●			●				
木村 一義	取締役 社外 独立		●				●			●
手塚 貞治	取締役 社外 独立			●			●		●	
小野 和美	取締役 社外 独立	●					●	●	●	
星野 裕志	取締役 社外 独立						●	●		
田中 晴雄	常勤監査役			●						
古賀 光雄	監査役 社外			●	●	●				
加藤 哲夫	監査役 社外			●		●				

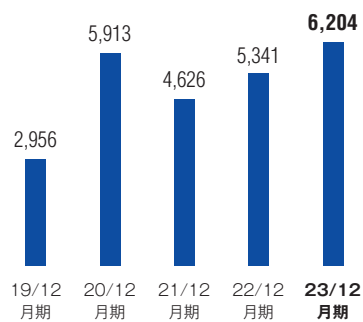
※「取締役会が特に期待する役割」は役員毎に最大3つとします。 ※各役員に特に期待する役割であり、各役員の有する全ての知識、能力、経験を表すものではありません。

財務ハイライト

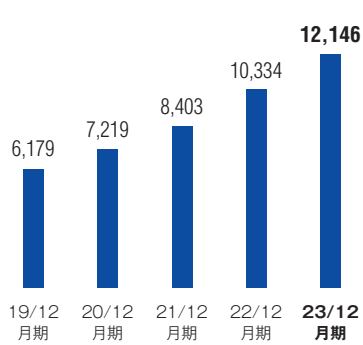
売上高



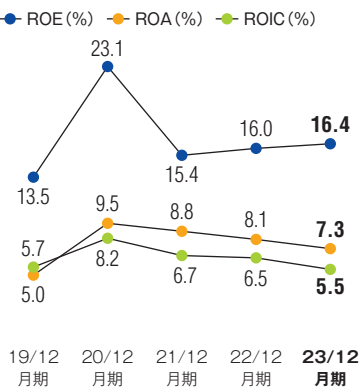
親会社株主に帰属する
当期純利益



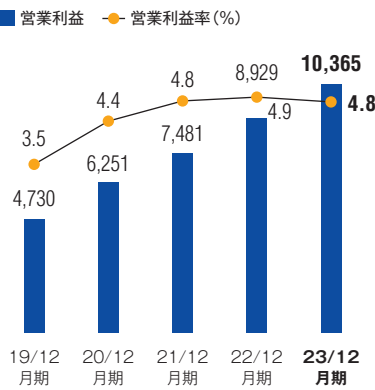
EBITDA



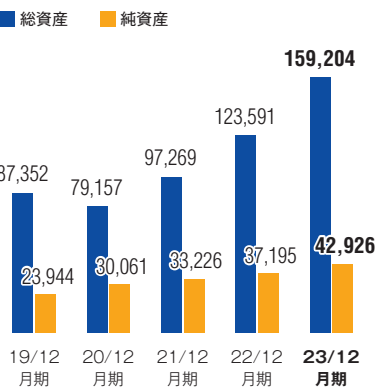
ROE／ROA／ROIC



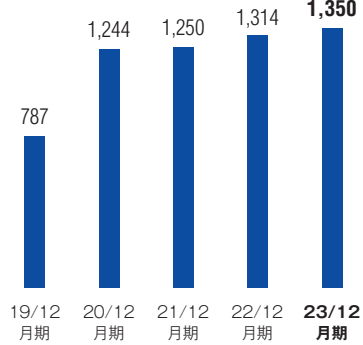
営業利益／営業利益率



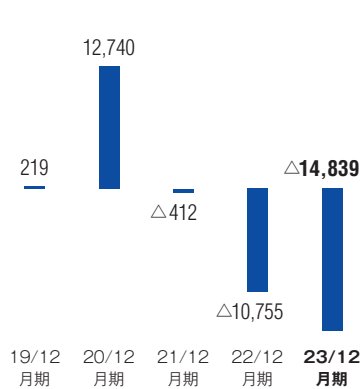
総資産／純資産



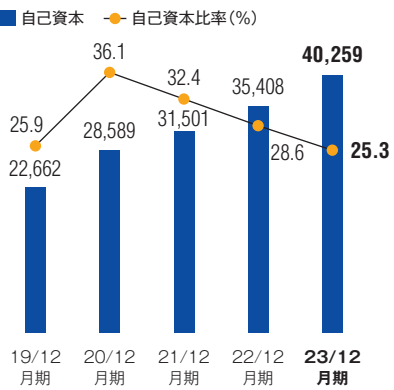
資本金



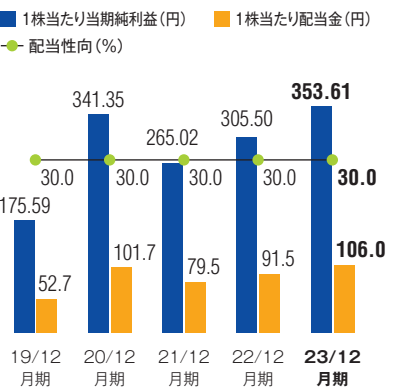
フリー・キャッシュフロー



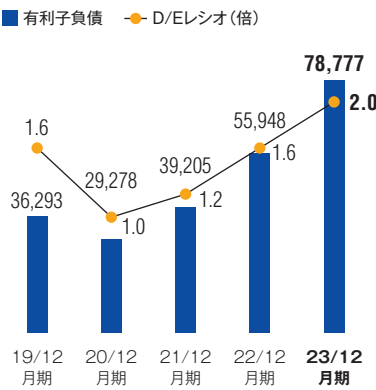
自己資本／自己資本比率



1株当たり当期純利益／
1株当たり配当金／配当性向

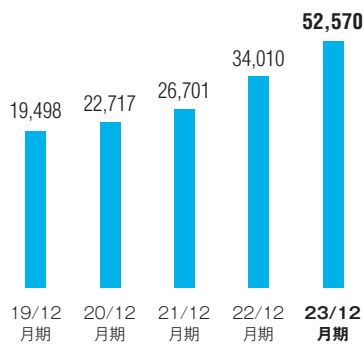


有利子負債／D/Eレシオ



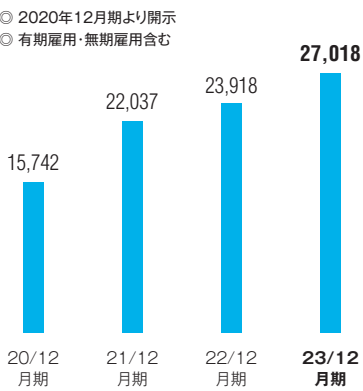
非財務ハイライト

従業員数



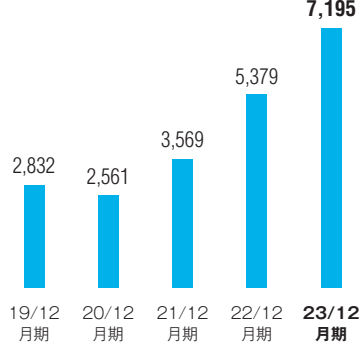
採用人数(入社人数)*

*人財系4社のみの合計
(ワールドインテック、ワールドスタッフイング、ディンプル、ヤマトスタッフサプライ)

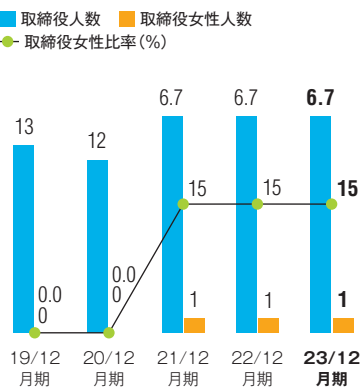


研修参加者数

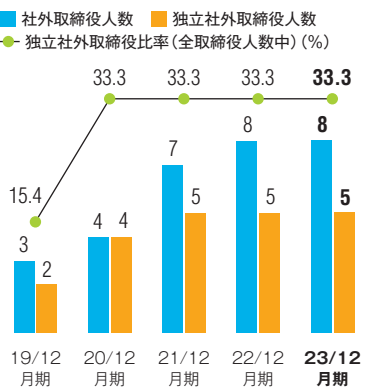
(リーダー研修・技術研修)



取締役人数／
取締役女性人数／
女性取締役比率



社外取締役人数／
独立社外取締役人数／
独立社外取締役比率



Scope別CO₂排出量

*当社及び国内連結子会社



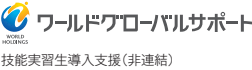
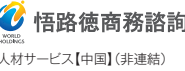
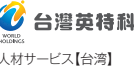


主な関連会社51社

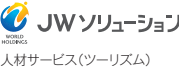
連結子会社42社・非連結子会社9社

人材教育ビジネス プロダクツHR事業 19社／サービスHR事業 6社

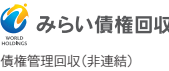
プロダクツHR事業



サービスHR事業



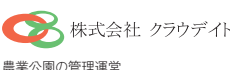
不動産ビジネス 15社



情報通信ビジネス 4社



農業公園ビジネス 7社



会社概要

社名	株式会社ワールドホールディングス
設立	1993年2月12日
資本金	1,924百万円 (2024年10月末現在)
代表者	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
従業員数	52,570名(連結)

【福岡本社】
〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1
福岡朝日ビル6F
TEL. 092(474)0555 FAX. 092(474)0777

【北九州本社】
〒803-0814 福岡県北九州市小倉北区大手町11-2
TEL. 093(581)0540 FAX. 093(581)0542

【東京本部】
〒105-0021 東京都港区東新橋2-14-1
NBFコモディオ汐留4F
TEL. 03(3433)6005 FAX. 03(3433)6003

持株会社・グループ全体の経営方針策定及び
経営管理等グループ全体の事業(人材教育ビ
ジネス、不動産ビジネス、情報通信ビジネス、農業
公園ビジネス)

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 2429

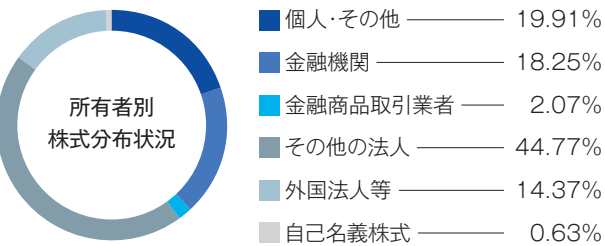
事業年度 毎年1月1日～12月31日

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

株式の状況 (2024年6月30日現在)

発行可能株式総数	54,000,000株
発行済株式の総数	18,006,300株
株主数	4,702名

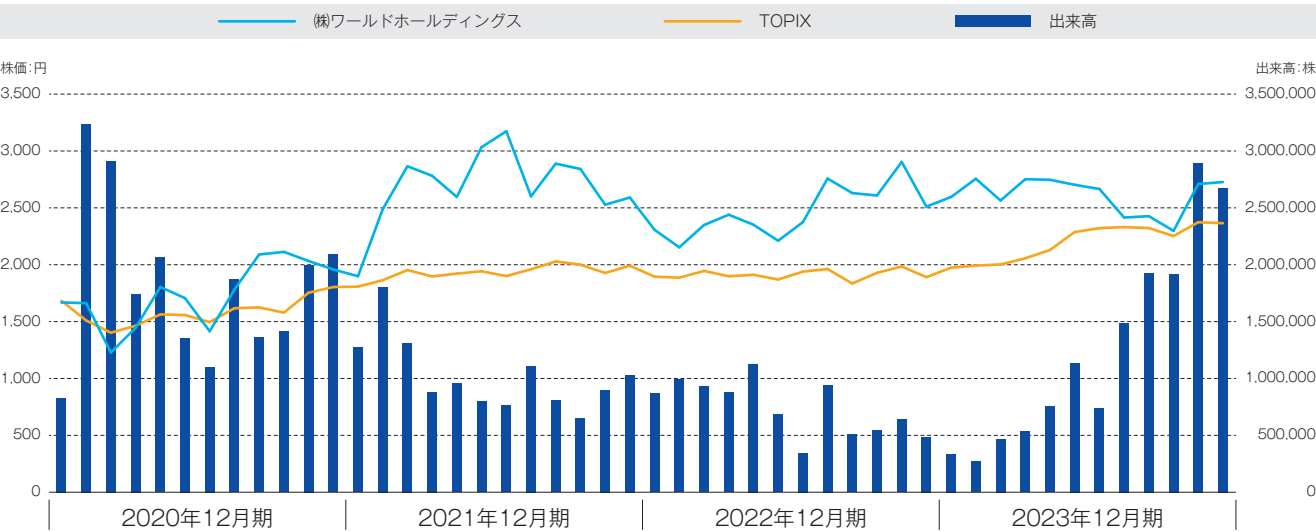


大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
みらい総研株式会社	7,965,000	44.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,142,700	6.39
伊井田 栄吉	796,500	4.45
株式会社北九州銀行 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	709,200	3.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	642,800	3.59
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/ UCITS ASSETS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	620,000	3.46
安部 南鎬	500,000	2.79
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 常任代理人 香港上海銀行東京支店	350,000	1.95
株式会社西日本シティ銀行	300,000	1.67
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	181,400	1.01

※持株比率は自己株式(113,683株)を控除して計算しています。

株価・出来高





お問い合わせ先

株式会社ワールドホールディングス

東京本部

〒105-0021

東京都港区東新橋2-14-1 NBFコモディオ汐留 4F

経営戦略統括本部 経営企画本部

 TEL 03-3433-6005

 E-MAIL irinfo@world-hd.co.jp

 URL <https://www.world-hd.co.jp/>